

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

三菱地所コミュニティ㈱

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	20,851,994	(負債の部)	10,084,230
<u>流動資産</u>	15,551,775	<u>流動負債</u>	6,956,961
現金及び預金	2,949,579	営業未払金	2,592,982
預 け 金	10,080,522	未 払 金	538,654
営業未収入金	2,193,462	未 払 費 用	374,345
未 収 入 金	13,344	前 受 金	43,629
未成工事支出金	58,565	未成工事受入金	3,359
貯 蔵 品	85,018	預 り 金	1,106,523
前 払 金	16,756	未 払 法 人 税 等	751,789
前 払 費 用	102,442	未 払 消 費 税 等	512,752
短期貸付金	60	賞 与 引 当 金	1,032,924
仮 払 金	3,602		
立 替 金	49,518		
貸 倒 引 当 金	△ 1,100		
<u>固定資産</u>	5,300,219		
<u>有形固定資産</u>	1,893,861	<u>固定負債</u>	3,127,268
建 物	494,334	預 り 敷 金 保 証 金	105,764
構 築 物	1,487	退 職 給 付 引 当 金	2,608,580
器 具 備 品	476,172	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	66,825
土 地	921,866	長 期 未 払 金	14,401
		資 産 除 去 債 務	331,696
<u>無形固定資産</u>	735,014		
電 話 加 入 権	22,623	(純資産の部)	10,767,764
ソ フ ト ウ ェ ア	631,594	<u>株主資本</u>	10,761,727
の れ ん	80,796	資 本 金	100,000
<u>投資その他の資産</u>	2,671,343	資 本 剰 余 金	203,121
投 資 有 価 証 券	18,362	資 本 準 備 金	3,121
出 資 金	102,260	そ の 他 資 本 剰 余 金	200,000
差 入 敷 金 保 証 金	852,358	利 益 剰 余 金	10,458,605
長 期 前 払 費 用	10,851	利 益 準 備 金	21,878
前 払 年 金 費 用	240,679	繰 越 利 益 剰 余 金	8,700,267
繰 延 税 金 資 産	1,425,660	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,736,459
そ の 他 の 投 資	38,063	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,036
貸 倒 引 当 金	△ 16,892	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,036
資産合計	20,851,994	負債および純資産合計	20,851,994

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 未成工事支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法となっております。
 - (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。ただし、社内利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。
 6. のれんの償却方法及び期間
 - のれんの償却期間については、20年間の均等償却を行っております。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は、千円未満切捨て表示しております。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 10163015 千円
 関係会社に対する短期金銭債務 14245 千円
 関係会社に対する長期金銭債権 560880 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額は967,490千円であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産			
退職給付引当金	902307		千円
役員退職慰労引当金	23114		千円
賞与引当金	357288		千円
賞与未払社会保険料	56693		千円
未払事業所税	9991		千円
未払事業税	67866		千円
資産除去債務	114733		千円
その他	236371		千円
繰延税金資産小計	1768368		千円
評価性引当額	-161618		千円
繰延税金資産合計	1606750		千円
繰延税金負債			
資産除去債務	61879		千円
その他有価証券評価差額金	1054		千円
前払年金費用	83250		千円
その他	34905		千円
繰延税金負債合計	181089		千円
繰延税金資産の純額	1425660		千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	三菱地所㈱	被所有 間接 71.47%	所有物件の管理受託 賃借契約 従業員の兼任	キャッシュマネジメント入金(注1)	62,088,356	預け金	10,080,422
				キャッシュマネジメント出金(注1)	60,619,490		
				保証金の差入(注2)	235	差入保証金	529,742
				賃借料(注2)	573,430	前払費用	53,433

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 預け金は三菱地所㈱がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであります。

(注2) 不動産賃貸借契約に伴う賃借料及び保証金については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,255円55銭
2. 1株当たり当期純利益 671円84銭

(当期純損益金額)

当期純利益 2,222,113 千円